

## 第4期「北海道アウトドア活動振興推進計画」策定について(検討資料)

## ■ 現行計画 (平成25年5月)

## 施策の推進の視点

- (1) 人と自然との共生
- (2) 地域に根ざした個性豊かな人材の育成・確保
- (3) 北海道らしいライフスタイルの形成
- (4) 活動の振興に資する産業活動の活発

## &lt;各主体に期待する役割&gt;

アウトドアガイド及びアウトドア事業者、  
アウトドア活動を行う者、道民

## &lt;計画の推進&gt;

- ・推進体制
- ・道民、事業者、行政機関などとの連携
- ・推進管理

## アウトドア活動の振興施策の基本方向及び展開方向

## &lt;基本方向&gt;

- (1) 活動に対する理解の促進
- (2) ガイド及び事業者の育成
- (3) 自然と触れ合う場の保全
- (4) 自然とふれあう場の確保、  
機会の提供
- (5) 体験型観光の推進

## &lt;展開方向&gt;

- ・活動に関する情報提供と学習機会の提供
- ・ガイド・活動指導者の育成
- ・事業者に対する支援及び育成
- ・マナー・ルール等の普及啓発
- ・生物多様性の保全と産業活動等との調和
- ・地域の特性を生かした魅力ある商品づくり
- ・受入体制の整備
- ・体験型観光の宣伝・誘致

## ■ 現状・課題

## 現状

- 平成24年度以降、観光入込客数の増加が続き、平成27年度は過去最高を更新
- 自然観賞を目的とする観光客が多い一方で、アウトドア体験目当ての観光客は少ない状況
- アウトドア事業者の経営状況は改善しつつも経営内容は厳しく、人員も不足の傾向

## 課題

- アウトドア活動の需要の拡大
- アウトドア資格制度及び有資格者の認知度向上
- アウトドア事業者の経営力向上
- 地域の観光事業者やアウトドアガイド同士の連携

## ■ 計画の見直しにあたっての考慮点と方向性

1. アウトドア資格制度や有資格者・事業所のPR
  - 滞在型観光の重要な要素である体験型観光の一つとして位置づけ、観光キャンペーンなど観光施策と一体となってPR
  - 体験型観光の情報サイトなどインターネットの積極的な活用
2. アウトドア事業者の経営体質強化
  - 閑散期向けの体験メニューの創出による通年化や多角経営化
  - インバウンドや多様化する観光客のニーズにマッチした体験メニューの創出
  - 中小企業等が活用できる支援制度等の情報提供
3. 地域の観光事業者等との連携強化
  - 地元宿泊事業者などの観光事業者とのタイアップ
  - 同業者及びグリーンツーリズムなどとの連携による観光客の受入

# 計画見直しの考慮点・方向性の背景

## アウトドア活動等の需要の拡大

■旅行目的(道外観光客における体験型観光と他の目的との比較)  
<観光客動態・満足度調査>

### 1 道外観光客

H23年度: 都市見物(55.7%)、自然観賞(42.7%)、買物・飲食(41.0%)、  
アウトドア体験(4.4%)

H28年度: 都市観光(53.9%)、自然観賞(45.7%)、買物・飲食(35.4%)、  
アウトドア体験(2.3%)、キャンプ・ハイキング(2.7%)

### 2 外国人観光客(自然に対する観光需要の高まり)

H23年度: 自然観賞(51.2%)、アウトドア(3.2%)

H28年度: 自然観賞(79.4%)、都市観光(62.3%)、温泉・保養(53.4%)、  
アウトドア体験(1.4%)、キャンプ・ハイキング(1.5%)

\* 自然観賞を目的とする観光客が多い中、自然の中で行うアウトドア体験への誘導ができていない

## アウトドア資格制度や有資格者・事業所の情報発信

◇滞在型観光の重要な要素である体験型観光の一つとして位置づけ、体験型観光のPRイベントなど一体となった情報発信を実施

◇体験型観光の情報サイト「旅して体験! ほっかいどう」「北海道アウトドアガイドデータベース」などインターネットを活用した情報発信・PR

## 地域の観光事業者等との連携

・教育旅行や北海道に寄港する観光クルーズ船の乗客など団体客の受入は、単体のアウトドア事業者では困難であることから、地域の観光事業者などの様々な連携が必要

## 地域のアウトドア事業者や観光事業者等との連携強化

◇滞在型観光の推進に向けたアウトドア事業者及び観光事業者、グリーンツーリズムなど他産業との連携強化

## アウトドア事業者の経営体質強化

### ■アウトドア事業者の実態

<H27アウトドア体験サービス事業所アンケート調査>

- ・経営形態: 株式会社の比率が最も高い → 全体の27%
- ・営業形態: 専業の事業者比率が低い → 全体の24%が専業、63%が兼業
- ・営業時期: 通年営業する事業者比率は約半数 → 全体の53%
- ・利用者数は横ばい傾向 <回答事業者数: 93事業者>  
H22調査時と比較すると、5年で約10万人増加しているが、直近3年間は横ばい傾向  
(H24年度520,011人、H25年度536,113人、H26年度528,396人)
- ・従業員: 不足傾向にあり、増員を希望の比率が高い  
→ 不足は全体の42%、増員希望は全体の47%
- ・経営状況: 横ばいが最も多いが、直近1年間の状況では概ね均衡に次いで赤字が多い  
→ 横ばいが全体の48%、概ね均衡は37%、改善は25%
- ・アウトドア資格制度: 認知度は高い一方、資格取得の働きかけはあまり行われていない → 認知度80%に対し、取得の働きかけを行っている事業所は全体の19%

## アウトドア事業者の経営体質強化に向けた取組

- ◇事業の通年化・多角化
- ◇インバウンドを含む観光客ニーズにマッチした体験メニューの創出
- ◇中小企業等が活用できる支援制度等の情報を事業所へ提供
- ◇事業所及びガイドに対する資格制度の意義やメリットの普及啓発

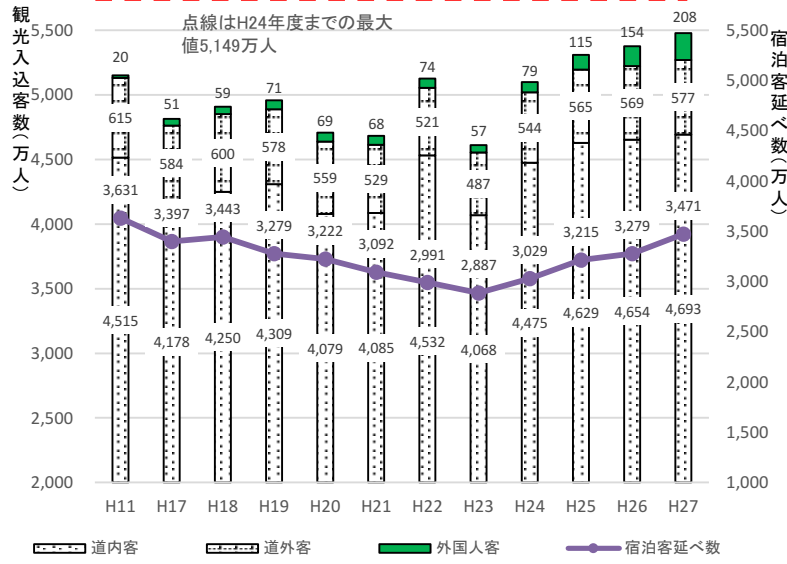
# 現状・課題に関する各種指標・1

(単位:万人、万人泊)

## 観光入込客数(実人数)及び宿泊客数の推移

### 【北海道観光入込客数調査】

5,477万人



年度	H11	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
道内客	4,515	4,178	4,250	4,309	4,079	4,085	4,532	4,068	4,475	4,629	4,654	4,693
道外客	615	584	600	578	559	529	521	487	544	565	569	577
外国人客	20	51	59	71	69	68	74	57	79	115	154	208
総数	5,149	4,813	4,909	4,958	4,707	4,682	5,127	4,612	5,098	5,310	5,377	5,477
宿泊客延べ数	3,631	3,397	3,443	3,279	3,222	3,092	2,991	2,887	3,029	3,215	3,279	3,279

### 訪日外国人来道者(実人数)の推移

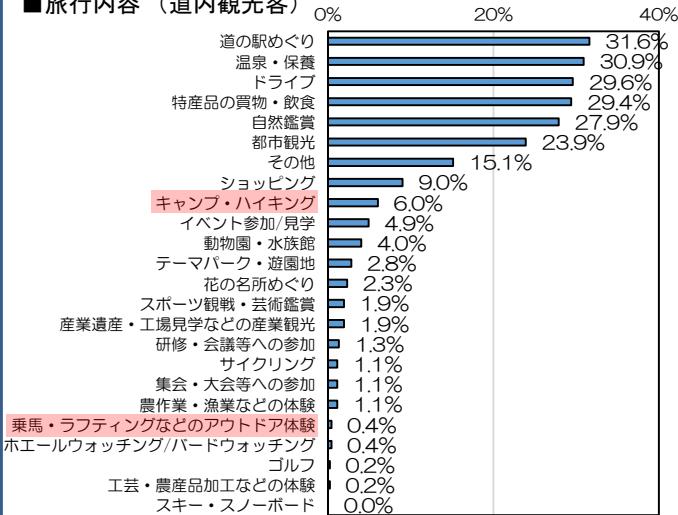
(人)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
中国	15,650	17,350	26,950	47,400	92,700	135,500	101,400	102,200	158,300	340,000	554,300
韓国	70,050	133,850	169,300	139,100	135,300	148,900	89,700	123,600	141,600	201,100	299,500
台湾	276,800	267,900	277,400	227,600	180,850	183,700	191,200	280,800	415,600	472,700	547,800
香港	86,500	86,050	108,000	126,000	127,550	87,100	56,200	72,600	107,300	120,200	165,100
シンガポール	11,800	18,950	37,150	45,300	40,450	28,800	17,700	23,500	35,600	40,900	49,800
豪州	18,900	22,950	33,350	29,450	32,100	25,600	20,500	29,400	35,400	38,700	46,500
その他	33,950	43,600	58,800	74,300	66,400	132,100	93,000	158,300	259,300	327,700	417,000
合計	513,650	590,650	710,950	689,150	675,350	741,700	569,700	790,400	1,153,100	1,541,300	2,080,000

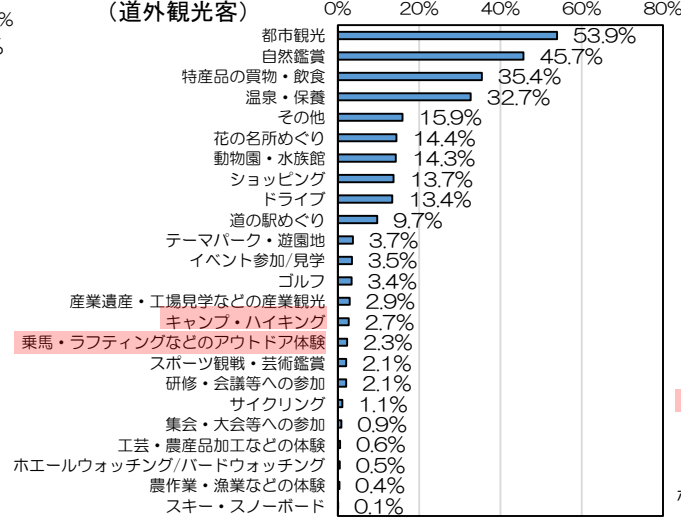
注)平成22年度から新算定方式により調査

## 平成28年度 観光客動態・満足度調査

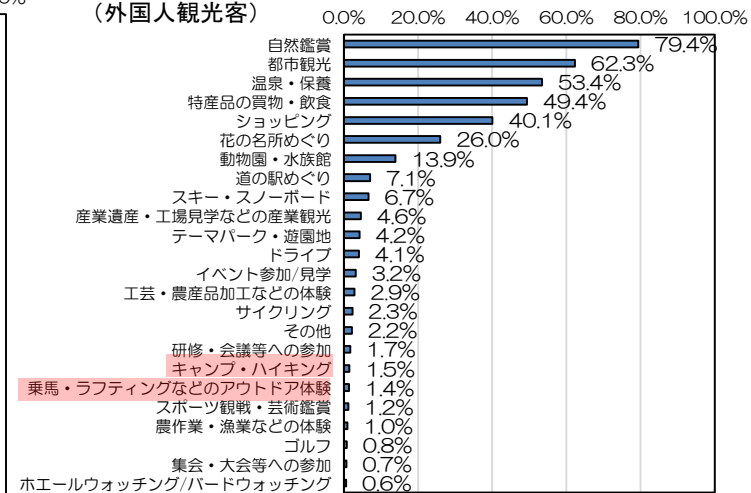
### 旅行内容(道内観光客)



### (道外観光客)



### (外国人観光客)



# 現状・課題に関する各種指標・2

## アウトドアガイド資格取得者の推移

(人)

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
189	166	77	90	39	37	36	10	31	13	25	18	44	33	38	846

## 平成27年度アウトドア体験サービス実施状況調査

### ■事業者の経営形態

区分	回答数	比率
株式会社	32	27%
個人	21	18%
有限会社	19	16%
任意団体	12	10%
NPO法人	6	5%
財団法人	3	3%
社団法人	1	1%
その他	22	19%
未回答	2	2%
計	118	100%

### ■アウトドア体験の営業時期

区分	回答数	比率
通年営業	63	53%
季節営業	49	42%
未回答	6	5%
計	118	100%

### ■アウトドア体験サービスの今後の方向性

区分	回答数	比率
拡大	29	25%
縮小	4	3%
現状維持	63	53%
その他	6	5%
未回答	16	14%
計	118	100%

### ■過去3年間の利用客数(人)

H24年度	H25年度	H26年度
520,011	536,113	528,396

### ■事業者の営業形態

区分	回答数	比率
専業	28	24%
兼業(アウトドア体験サービスが主事業)	19	16%
兼業(アウトドア体験サービスは主事業ではない)	55	47%
その他	12	10%
未回答	4	3%
計	118	100%

### ■アウトドア体験サービスの経営状況

区分	回答数	比率
改善	30	25%
横這	57	48%
悪化	10	8%
未回答	21	18%
計	118	100%

### ■事業所の人員

区分	回答数	比率
ちょうどよい状態	59	50%
過剰気味	1	1%
不足している	49	42%
未回答	9	8%
計	118	100%

### ■アウトドア資格制度の認知度

区分	回答数	比率
知っていた	94	80%
知らなかった	20	17%
未回答	4	3%
計	118	100%

### ■アウトドア体験サービスの直近1年間の経営状況

区分	回答数	比率
黒字	20	17%
収支は概ね均衡	44	37%
赤字	28	24%
未回答	26	22%
計	118	100%

### ■人員増加の希望

区分	回答数	比率
思う	55	47%
思わない	40	34%
迷っている	14	12%
未回答	9	8%
計	118	100%

### ■従業員への北海道アウトドア資格取得の働きかけ

区分	回答数	比率
行っている	22	19%
行っていない	90	76%
未回答	6	5%
計	118	100%

### ■アウトドア体験サービスを提供する上での経営的な課題

区分	回答数	比率
ガイド確保	75	16%
従業員教育	47	10%
新規顧客獲得	45	10%
新メニューの開発	35	7%
リピーターの増加	29	6%
通年化	25	5%
旅行会社との関係強化	22	5%
広報・PR	22	5%
資金繰り	20	4%
他のアウトドア事業者との連携	19	4%
安全確保の体制、仕組み作り、リスクマネジメント	17	4%
宿泊施設との関係強化	16	3%
販路拡大	12	3%
人事制度・給与制度	12	3%
経理・財務	9	2%
組織作り	8	2%
その他の事業者との連携(例:飲食店等)	7	1%
チームワーク作り	6	1%
オペレーション(仕組化)	5	1%
クレーム処理	4	1%
IT(情報)化	3	1%
その他	14	3%
未回答	18	4%
計	470	100%